

炭素を商品とてはいけぬ

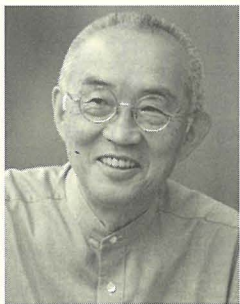
東京大学名誉教授
つきおよし
月尾嘉男

社会を混乱させる投機資金の暗躍

一七世紀最後の一〇年間の国内の農民一揆の発生件数は年間四件程度であったが、一八世紀になると七件から八件に倍増した。この背後には幕府の策略が存在していた。当時は米本位制経済であったが、幕府は財政困難打開のため、享保九年、それまで停止していた空米取引を緩和、

さらに数年して公認するなど、流通機構に介入すると同時に、商人による米穀への投機を内々に奨励して仮需を増加させ、米価の高騰を画策したのである。

それでも不足とばかり、年貢の比率を増加して農民からの搾取を強化したため、農民一揆が急増したのであるが、これは過去のことではない。一九九四年のメキシコのペソの暴



落、九七年のタイのバーツの下落、韓国のウォンの崩壊、九八年のロシアのルーブルの危機など、九〇年代に世界各国で通貨危機が発生したが、これらはドル本位制経済の基軸通

貨であるドルへの意図した過剰な投機が原因である。

日本は通貨危機こそ回避できたものの、土地本位制経済でも表現できるほど土地信仰が根強い国民の性向を背景に、金融の規制緩和が実施されたため、余剰資金の土地への流入や、不動産証券化が登場した。その過剰な投機が終焉したときバブル経済は崩壊し、現在でも回復しきれないほどの痛手を体験している。温厚な日本国民の性格のおかげで、一揆こそ発生していないものの、状況は享保年間に酷似している。

炭素を対象とする取引きの登場

このように歴史を回顧すると、米本位制経済、金本位制経済、ドル本位制経済、土地本位制経済など、特定の物財が経済の基軸に設定されると、それが投機の対象となり、社会を混乱させてきた歴史が理解できる。そして周知のように、現在の対象は原油と食糧になりつつある。七月に開催された北海道洞爺湖サミットでも、サブプライムローンの破綻で流動している資金の原油市場や食糧市場へ

の流入規制が議論されたが、結論には到達できなかった。

その彼方に登場してきた対象が炭素である。一九九七年一二月の京都会議で主要先進諸国には温室効果ガスの削減目標が設定されたが、その目標が達成できないときの救済のため、京都メカニズムと総称される三種の手段が策定された。内容には差異があるものの、基本は炭素を売買する方法である。一例として、A国が削減目標を達成できず、B国が余分に削減できた場合、A国はB国から炭素を購入して調整することになる。

これは一見妥当な方法のようにであるが、問題が二点ある。第一は地球全体で温室効果ガスの総量は減少しないことである。第二は大気は温度上昇を抑制することが二一世紀の人類の最大の課題となれば、炭素本位経済とでも表現すべき体制が登場し、そこに投機資金が流入することである。三年ほど前から取引市場が開設されているEUでは、すでに市場規模は約四兆円になり、多額の投機資金が投入されはじめ、炭素の単価は上昇している。

土地も空気も自分のものではない

アメリカ西部の先住民族スクワミッシュ・ドワミッシュの族長シアトルが地域の知事アイザック・ステイブンスから土地の売却を強制されたとき「どうすれば空気を売ることができるか？ 大地は売買できるものか？ 清浄な空気も湧出する清水も自分のものではないとしたら、どうしてそれを売却できるのか？」と発言したことが記録されている。多数の先住民族にとって、土地を私有するという概念は存在しなかったのである。

当然、炭素を私有している人間も存在しない。それをある国家や地域、場合によっては組織や個人が市場で売買するという仕組みは所詮、眉唾ものである。石油市場の限界を見透かし、炭素本位経済が捏造され、世界の余剰資金が炭素取引市場に流入し、再度、浮利を獲得しようという思惑が渦巻いている。これは沈没しつつある地球という客船の船室で、カードゲームに一喜一憂する醜悪な光景である。本来は世界一揆の状況なのである。